

[4] エリトリア

主要経済指標等（2012年）

●人口	613万人
●GNI 総額	30.64億ドル
●GNI 一人あたり	450ドル
●経済成長率	7.0%
●失業率	7.9%
●対外債務残高	9.94億ドル
●援助受取総額（支出純額）	1.34億ドル
●DAC分類	後発開発途上国
●世界銀行分類	i/低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対エリトリア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	－	3.44	1.62(1.60)
2010 年度	－	4.58	1.41(1.40)
2011 年度	－	－	1.80(1.79)
2012 年度	－	－	0.92(0.90)
2013 年度	－	0.10	1.34
累 計	－	123.99	23.36(22.90)

※脚注参照

ミレニアム開発目標（MDGs）代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1：1 日 1.25 ドル未満で生活する人々の割合	－	－
●目標 2：初等教育における純就学率	20.7%(1992)	36.9%(2011)
●目標 3：初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率（男子を 1 とした時の女子の人数）	0.94人(1990)	0.83人(2011)
●目標 4：5 歳未満児の死亡数（1,000 人あたり）	149.8人(1990)	51.8人(2012)
●目標 5：妊産婦の死亡数（出生児 10 万人あたり）	1,700人(1990)	240人(2010)
●目標 6：15～49 歳の HIV 感染率（100 人あたりの年間新規感染者数の推定値）	0.10%(2001)	0.03%(2011)
●目標 7：改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	42.6%(1990)	60.2%(2008)

出典）Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

エリトリアに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国のエリトリアに対する経済協力は、エリトリアが独立した 1993 年に開始された。同国では深刻な干ばつにより、食糧不足が慢性化している。生活基盤が脆弱であることから、我が国は食料援助と給水、農業および、保健分野を中心に支援を行ってきた。我が国は、同国に対する国連安保理の制裁（ソマリア反政府武装勢力に対する支援の疑い）、主要ドナーの動向（米、英等が実質的に二国間支援を中断している）、同国内における外国人の国内移動制措置や NGO の活動停止方針等の状況に留意しつつ、人道的支援および人材育成支援を進めている。

2. 意義

エリトリアにおいては、保健・衛生、水供給等の生活基盤が脆弱であることに加え、食糧不足が慢性化・深刻化しており、基礎生活分野における支援が必要とされている。また、同国社会の安定と発展は、「アフリカの角」地域の安定と発展にとっても重要である。

3. 基本方針

我が国は、エリトリアにおける民主化への取組等を注視し、同国に対する国際社会の対応にも留意しつつ、基礎生活環境の改善および国づくりのための中核人材育成を中心とした支援を進めていくこととする。

4. 重点分野

- (1) 人道的支援：生活基盤が脆弱であるエリトリアに対して感染症対策等の保健・衛生分野、水供給分野等の人道的支援を行う。
- (2) 人材育成支援：特にエリトリア政府が重視する高等教育の質の向上に資する人材育成支援を行う。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	なし	なし	
2012 年度	なし	なし	・高等教育の質と能力向上プロジェクト [13.02～16.06]
2013 年度	なし	0.10 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.10)	
2013 年度 までの累計	なし	123.99 億円	23.36 億円(22.90 億円) 研修員受入 286 人 専門家派遣 42 人

注) 1. 表－1 注記同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009 年～2012 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
() 内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。

エリトリア

表－3 我が国の対エリトリア援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	－	7.22 (1.50)	1.56	8.78
2010 年	－	8.25 (3.25)	1.61	9.86
2011 年	－	7.25 (1.50)	2.20	9.45
2012 年	－	－	1.73	1.73
2013 年	－	－	1.14	1.14
累 計	－	104.08 (7.78)	22.73	126.82

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、エリトリア側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表－4 諸外国の対エリトリア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	日本 17.71	ノルウェー 8.90	英国 5.57	オランダ 3.88	米国 3.41	17.71	52.51
2009 年	ノルウェー 9.63	日本 8.78	英国 6.45	オランダ 3.65	米国 3.62	8.78	43.42
2010 年	日本 9.86	ノルウェー 9.63	英国 5.51	オランダ 2.84	アイルランド 1.53	9.86	36.87
2011 年	日本 9.45	英国 8.37	ノルウェー 8.07	イタリア 1.90	スウェーデン 1.03	9.45	34.00
2012 年	英国 4.01	ノルウェー 3.20	カナダ 2.17	日本 1.73	ドイツ 1.61	1.73	15.69

出典) OECD/DAC

表－5 国際機関の対エリトリア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	IDA 32.66	EU Institutions 17.41	GFATM 15.34	AfDF 8.31	UNDP 5.15	9.99	88.86
2009 年	EU Institutions 42.87	GFATM 12.84	UNDP 8.44	IDA 8.09	AfDF 5.40	12.74	90.38
2010 年	GFATM 41.12	EU Institutions 37.05	UNDP 7.10	AfDF 6.91	IDA 5.50	12.74	110.42
2011 年	EU Institutions 40.57	IDA 16.77	GFATM 14.13	AfDF 9.13	UNDP 4.99	12.96	98.55
2012 年	GFATM 28.17	AfDF 12.08	EU Institutions 9.42	UNDP 5.21	IFAD 3.07	8.34	66.29

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ダラル中学校衛生環境改善計画

主なプロジェクト所在図

エチオピア、エリトリア、ジブチ、ソマリア

